



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月1日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション  
 コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 2019年11月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	12,165	1.0	1,257	10.1	1,335	9.0	933	12.3
2019年3月期第2四半期	12,282	5.3	1,142	19.8	1,225	17.9	831	16.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,077百万円 (49.8%) 2019年3月期第2四半期 719百万円 (40.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	42.89	
2019年3月期第2四半期	38.36	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	54,833	47,860	87.3	2,197.41
2019年3月期	53,867	47,006	87.3	2,162.14

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 47,860百万円 2019年3月期 47,006百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		11.00		12.00	23.00
2020年3月期		12.00			
2020年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	1.8	2,500	0.7	2,620	2.4	1,820	2.2	83.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	22,274,688 株	2019年3月期	22,274,688 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	494,441 株	2019年3月期	533,792 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	21,764,322 株	2019年3月期2Q	21,667,346 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出を中心に弱さが継続しており、先行きについて不透明さが残る一方、雇用・所得環境は改善が続き、個人消費は持ち直し、物価は緩やかに上昇しています。しかし、世界経済においては、通商問題をめぐる緊張の増大、中国経済の先行き、原油価格の上昇や需給悪化リスクなども日本経済へ少なからず影響があることが予想されるなど、予断を許さない状況です。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の企業理念の下、日々の暮らしの中で役立つ新たな生活様式の創造を目指して事業活動に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,165百万円(前年同期比1.0%減)と前期を下回りましたが、営業利益1,257百万円(同10.1%増)、経常利益1,335百万円(同9.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は933百万円(同12.3%増)と堅調に推移しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

### (ファインケミカル)

取引先であるカー用品専門店においては、繰り返し報じられる危険運転被害の対策としてドライブレコーダー設置の需要が高まり、またタイヤの10月からの値上げ告知の影響によって、当第2四半期連結累計期間では売上は増加の傾向にあり、来店水準も前期を上回りました。

自動車の販売台数に関しても、軽自動車、普通乗用車における新車販売や中古車販売共に前期を上回り、好調に推移しました。

#### ①一般消費者向け販売(自動車分野)

ボディケア製品は、この春に販売を開始した洗車の時短化をテーマとした製品「レインドロップ」が市場から高く評価され、出荷が順調に推移していたことを受け、前期を上回りました。

ガラスケア製品は、撥水剤「ガラコ」シリーズの販売が順調に推移したことに加え、「ガラコワイパー」の販売が回復したことや、「窓フクピカ」などのクリーナー製品の販売も順調だったことも後押しし、前期を上回りました。

リペア製品は、天候不順により販売が減少し、前期を下回りました。しかし、他製品群の順調な販売により、一般消費者向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

#### ②業務用製品販売(自動車分野・産業分野)

当社ブランドの業務用コーティング剤が、中古車販売店にて順調にリピート注文を受けており、前期を上回りました。一方で、OEM製品販売は、ワイパーの初回導入があった前期実績に対し、今期は在庫補充に留まったことで販売量を上回ることはできず、全体でも前期を下回る結果となりました。

#### ③家庭用製品販売(生活分野)

主力のメガネケア製品は、リピーターが増えたことで詰替用の販売が堅調に推移し、また、販促用の台紙展開も増えたことで、前期を上回る結果となりました。

#### ④海外向け販売(自動車分野)

中国では、香港においては、情勢が不安定である影響から、販売量が減少しました。一方、中国本土においては、積極的なプロモーションの結果、主力製品の販売が増進したことにより、中国全体では前期を上回る結果となりました。

中国を除く東アジアでは、韓国において日韓関係の悪化に起因する不買運動の煽りを受け、前期を下回りました。一方で、台湾では例年を上回る降水量を背景に、撥水剤とクリーナーのセット販売やネット販売が大きく売上を伸ばし、モンゴルもそれに続いた結果、東アジア全体では前期を上回りました。

東南アジアではシンガポール、ベトナム、インドネシアに向けた出荷が苦戦したことから、前期を下回りました。

ロシアでは、前期より販売を開始したガラスコーティング製品の出荷が順調であったことを受け、前期を上回りました。

欧州では、化学品規制に対応した新処方ワックスの出荷が開始されたことに加え、ワックス以外の販売も拡大したことにより、前期を上回りました。

また、近年現地マーケティングが順調であるブラジルへの出荷は好調に推移しており、海外向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

⑤TPMSの企画開発販売(自動車分野)

運送会社向け製品の販売が好調であり、また乗用車向けTPMSの販売を開始したことも後押しし、前期を上回る結果となりました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売(産業分野)

引合いや受注案件数は一定水準で推移しているものの、案件の複雑化により納入ペースが遅れ、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、6,142百万円(同0.8%増)となりました。一方、営業利益は、前期の製品価格改定に伴う原価率改善等により、738百万円(同23.1%増)となりました。

(ポーラスマテリアル)

①産業資材部門(産業分野)

半導体市場における減速感は当第2四半期連結累計期間においても依然継続しております。これを受け、国内向け販売は、半導体製造装置メーカーへの洗浄用部材の落ち込みに回復が見られず、前期を下回る結果となりました。

また、海外向け販売でも、海外の大手ユーザーでの在庫調整が解消しきれておらず、前期を下回りました。加えて、HDD向け販売についても、研磨、洗浄共に前期を下回り、産業資材全体で前期を下回る結果となりました。

②生活資材部門(自動車分野・生活分野)

国内向け販売は、自動車用製品や、家庭用スポンジの需要が好調で、加えて、生産体制が整い供給が安定したことも後押しし、前期を上回りました。

海外向け販売については、米国や、インドネシアにおいて現地で出荷調整が発生した影響から、前期を下回りました。しかし、国内の好調が全体の売上を押し上げたことで、生活資材全体では前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は2,769百万円(同4.4%減)となりました。また、営業利益は、人員の増加や研究開発費などの将来を見据えた先行的な費用が増加しましたが、原材料費の減少などに伴い原価が抑えられた結果、355百万円(同0.7%減)となりました。

(サービス)

①自動車整備・钣金事業(自動車分野)

今期は、台風被害により入庫台数が増加した前期と比較して入庫台数が減少したため、前期を下回る結果となり、営業利益についても減益となりました。

②自動車教習事業(自動車分野)

自動車教習の入所者数が堅調に推移し、更に指導員体制の強化を行ったことで適切な教習時限数を確保していることに加え、今期から社会的要請を受け、対応を強化している高齢者講習も好調であるため、前期を上回る結果となり、営業利益についても増益となりました。

③生活用品企画販売事業(生活分野)

主力の生協向け販売において、導入アイテム数を前期並みに維持できず、前期を下回る結果となり、営業利益についても減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、2,540百万円(同1.3%減)となりました。また、営業利益についても自動車整備・钣金事業の減益をカバーしきれず、47百万円(同32.0%減)となりました。

(不動産関連)

①不動産賃貸事業(生活分野)

保有物件において安定した稼働率を保ったことで、前期を上回る結果となり、営業利益についても増益となりました。

②温浴事業(生活分野)

競合店の新規出店の影響を受けた店舗での売上減少分を、他店舗でカバーしきれなかった結果、前期を下回り、営業利益についても減益となりました。

③介護予防支援事業(生活分野)

今期の稼働率は、台風被害にあった前期と比較してわずかに改善し、前年をやや上回る結果となり、営業利益についても増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は712百万円(同0.7%減)となりました。しかしながら、営業利益は不動産賃貸事業が利益を牽引したことにより、115百万円(同3.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、54,833百万円(前連結会計年度末は53,867百万円)となり、966百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が259百万円、商品及び製品が279百万円、有価証券及び投資有価証券の償還や、購入、足元の株式市場の好調などにより310百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、6,973百万円(前連結会計年度末は6,860百万円)となり、113百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、47,860百万円(前連結会計年度末は47,006百万円)となり、853百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が670百万円、その他有価証券評価差額金が144百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,043百万円の流入(前年同期は511百万円の流入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,342百万円、減価償却費が381百万円となったこと、たな卸資産が346百万円増加したことや、法人税等の支払額316百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、520百万円の支出(前年同期は284百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出368百万円、投資有価証券の取得による支出403百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入300百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、262百万円の支出(前年同期は263百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額244百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金の返済による支出36百万円、自己株式の処分による収入39百万円などを要因としております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は17,077百万円となり、前連結会計年度末と比較して259百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、売上高は、米中貿易摩擦等に起因する半導体市況低迷の煽りを受けたポーラスマテリアルセグメントを中心に、期首予想を下回りました。営業利益においては、ファインケミカルセグメント及びポーラスマテリアルセグメントにおいて、主に前期の製品価格改定や、工場設備投資の後ろ倒しなどにより減価償却費が減少したことから原価が抑えられたこと、また、販売促進費や消耗品費の一部費用発生が後ろ倒しになったことで販管費及び一般管理費が減少したことから、期首予想を上回る実績で進捗しております。

通期の業績予想につきましては、2019年5月14日公表いたしましたとおり、連結売上高25,000百万円、将来に向けて人員・設備・研究への投資を見込み、連結営業利益2,500百万円、連結経常利益2,620百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,820百万円となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,496,390	17,756,115
受取手形及び売掛金	3,786,044	3,789,438
有価証券	200,110	—
商品及び製品	1,785,739	2,065,224
仕掛品	417,107	451,635
原材料及び貯蔵品	855,615	885,537
その他	252,726	223,393
貸倒引当金	△15,740	△15,402
流動資産合計	24,777,993	25,155,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,466,457	5,407,840
機械装置及び運搬具(純額)	914,624	880,277
土地	15,545,376	15,545,376
建設仮勘定	76,454	190,235
その他(純額)	265,502	269,769
有形固定資産合計	22,268,414	22,293,499
無形固定資産		
のれん	23,000	20,125
その他	139,703	186,476
無形固定資産合計	162,704	206,601
投資その他の資産		
投資有価証券	6,096,148	6,606,366
繰延税金資産	288,765	302,965
その他	317,210	312,497
貸倒引当金	△44,214	△44,157
投資その他の資産合計	6,657,910	7,177,672
固定資産合計	29,089,029	29,677,773
資産合計	53,867,022	54,833,715

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,121,812	1,131,771
未払法人税等	323,407	444,378
未払金及び未払費用	1,317,287	1,342,815
その他	487,513	434,962
流動負債合計	3,250,021	3,353,928
固定負債		
長期借入金	196,899	160,448
繰延税金負債	180,368	237,495
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
役員退職慰労引当金	325,018	310,016
退職給付に係る負債	1,578,872	1,586,447
その他	498,407	494,494
固定負債合計	3,610,229	3,619,567
負債合計	6,860,250	6,973,495
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,286,444	3,286,444
利益剰余金	41,415,232	42,085,537
自己株式	△445,095	△405,899
株主資本合計	46,566,638	47,276,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,704	1,240,876
土地再評価差額金	△643,437	△643,437
為替換算調整勘定	59,762	54,263
退職給付に係る調整累計額	△72,895	△67,621
その他の包括利益累計額合計	440,134	584,081
純資産合計	47,006,772	47,860,220
負債純資産合計	53,867,022	54,833,715



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	12,282,695	12,165,344
売上原価	7,949,340	7,668,634
売上総利益	4,333,354	4,496,710
販売費及び一般管理費	3,191,313	3,238,795
営業利益	1,142,040	1,257,914
営業外収益		
受取利息	8,588	11,250
受取配当金	33,198	30,073
その他	44,458	43,606
営業外収益合計	86,244	84,930
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	322	174
為替差損	—	534
その他	2,037	6,250
営業外費用合計	2,360	6,960
経常利益	1,225,924	1,335,884
特別利益		
固定資産売却益	10,971	8,639
投資有価証券売却益	57,534	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	11,692	—
特別利益合計	80,198	8,639
特別損失		
固定資産除却損	2,798	2,399
投資有価証券売却損	76,249	—
特別損失合計	79,047	2,399
税金等調整前四半期純利益	1,227,075	1,342,124
法人税、住民税及び事業税	365,887	432,837
法人税等調整額	30,013	△24,214
法人税等合計	395,901	408,622
四半期純利益	831,174	933,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	831,174	933,502

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	831,174	933,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111,435	144,171
為替換算調整勘定	△7,845	△5,499
退職給付に係る調整額	7,528	5,273
その他の包括利益合計	△111,752	143,946
四半期包括利益	719,421	1,077,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	719,421	1,077,448
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,227,075	1,342,124
減価償却費	379,090	381,418
のれん償却額	2,875	2,875
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△53,514	△15,001
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△176,280	—
受取利息及び受取配当金	△41,786	△41,323
支払利息	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△10,971	△8,639
投資有価証券売却損益(△は益)	18,714	—
売上債権の増減額(△は増加)	△170,947	△5,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	△228,869	△346,522
仕入債務の増減額(△は減少)	△181,862	10,236
その他	267,034	△2,718
小計	1,030,558	1,317,139
利息及び配当金の受取額	45,524	43,297
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△564,936	△316,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,145	1,043,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△117,534	△1,478
有形固定資産の取得による支出	△413,349	△368,903
有形固定資産の売却による収入	27,288	16,922
投資有価証券の取得による支出	△404,121	△403,927
投資有価証券の売却及び償還による収入	639,952	300,361
その他	△16,418	△63,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,182	△520,826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△35,817	△36,450
自己株式の取得による支出	—	△46
自己株式の処分による収入	27,667	39,242
配当金の支払額	△238,908	△244,932
その他	△16,543	△20,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,601	△262,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△501	△970
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,139	259,047
現金及び現金同等物の期首残高	15,653,036	16,818,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,615,896	17,077,143

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,095,729	2,896,378	2,572,789	717,797	12,282,695	—	12,282,695
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31,048	21,305	5,700	51,046	109,100	△109,100	—
計	6,126,778	2,917,683	2,578,490	768,843	12,391,796	△109,100	12,282,695
セグメント利益	599,637	358,066	69,347	111,187	1,138,238	3,802	1,142,040

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額3,802千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,142,524	2,769,593	2,540,452	712,774	12,165,344	—	12,165,344
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,098	16,545	6,098	52,036	107,779	△107,779	—
計	6,175,623	2,786,138	2,546,551	764,811	12,273,124	△107,779	12,165,344
セグメント利益	738,037	355,392	47,174	115,454	1,256,059	1,855	1,257,914

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額1,855千円は、セグメント間取引消去によるものであります。